

四半期報告書

(第23期第1四半期)

株式会社アバント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	2,544,501	3,180,376	12,110,795
経常利益 (千円)	248,615	380,799	1,632,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	162,566	237,346	1,062,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,435	252,782	1,069,302
純資産 (千円)	3,886,619	4,819,920	4,792,462
総資産 (千円)	6,879,285	8,061,523	8,814,290
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.66	12.64	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	59.8	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,719	△450,077	1,159,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,785	△52,145	△353,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△174,885	△226,130	△184,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,435,079	3,841,740	4,566,875

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第1四半期	2019年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	2,544	3,180	635	25.0
営業利益	247	380	132	53.5
経常利益	248	380	132	53.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	162	237	74	46.0

連結売上高に関しては、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、3,180百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。なお、2018年9月に発表した新中期経営計画において、いわゆるストック売上の比率を向上していくことを経営目標のひとつとして掲げておりますが、当第1四半期におけるストック売上の比率は32.9%となっています。

利益に関しては、売上高が伸長したことに加え、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、3事業ともに売上に対する売上原価、販売費及び一般管理費の比率を低減することができた結果、営業利益380百万円（前年同四半期比53.5%増）、経常利益380百万円（前年同四半期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比46.0%増）と、いずれも増益となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第1四半期	2019年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,392	1,783	390	28.0
ビジネス・ インテリジェンス事業	897	1,161	263	29.4
アウトソーシング事業	282	380	98	34.8
セグメント間取引消去	△27	△144	△116	—
連結売上高	2,544	3,180	635	25.0

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第1四半期	2019年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	145	244	99	68.1
ビジネス・ インテリジェンス事業	21	102	80	370.2
アウトソーシング事業	50	101	51	101.0
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	29	△68	△98	—
連結営業利益	247	380	132	53.5

連結会計関連事業については、前連結会計年度に受注した大型案件が継続的に売上貢献していることなどにより、売上高が1,783百万円（前年同四半期比28.0%増）と大幅に増加したことに加え、品質改善に努めた効果が徐々に現れ、不採算案件の発生を極めて僅少に限定できた結果、営業利益は244百万円（前年同四半期比68.1%増）となりました。

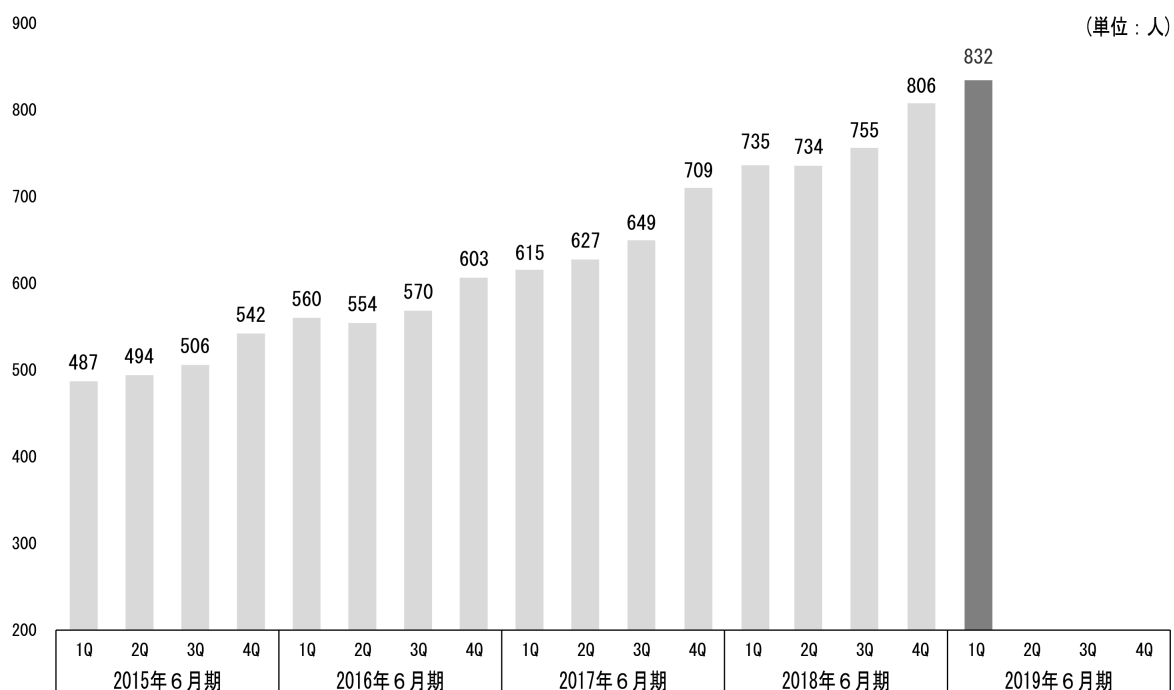
ビジネス・インテリジェンス事業についても、複数の大型案件を受注できたことなどにより、売上高は1,161百万円（前年同四半期比29.4%増）と伸張しました。人員増加に伴う人件費、採用費及び新オフィスの開設などの費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率が高かったことから収益性が大きく改善したこと、また、準委任を主体とする契約形態への変換を進めることにより、案件の請負に伴うリスクの低減と不採算案件の発生を抑えたことが功を奏し、営業利益102百万円（前年同四半期比370.2%増）を実現しました。

成長著しいアウトソーシング事業については、売上高380百万円（前年同四半期比34.8%増）、営業利益101百万円（前年同四半期比101.0%増）と、大幅な増収・増益となりました。

売上高のセグメント間取引消去が増加しておりますが、2018年10月よりアウトソーシング事業を分社化した際に、システムアウトソーシングについての取引形態を変更したこと、及び当社から新たに連結納税業務等のアウトソーシングを発注したことに起因しています。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で832名となり、期初から26名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第1四半期		2019年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
連結会計関連事業	1,343	1,913	1,611	2,261	268	348
ビジネス・ インテリジェンス事業	998	762	1,235	1,004	237	241
アウトソーシング事業	297	515	439	734	142	218
セグメント間取引消去	△72	△65	△201	△260	△129	△194
合計	2,567	3,125	3,085	3,739	518	614

② 販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第1四半期		2019年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,392	28.0	1,783	28.0	390	28.0
ビジネス・ インテリジェンス事業	897	29.4	1,161	29.4	263	29.4
アウトソーシング事業	282	34.8	380	34.8	98	34.8
セグメント間取引消去	△27	—	△144	—	△116	—
合計	2,544	25.0	3,180	25.0	635	25.0

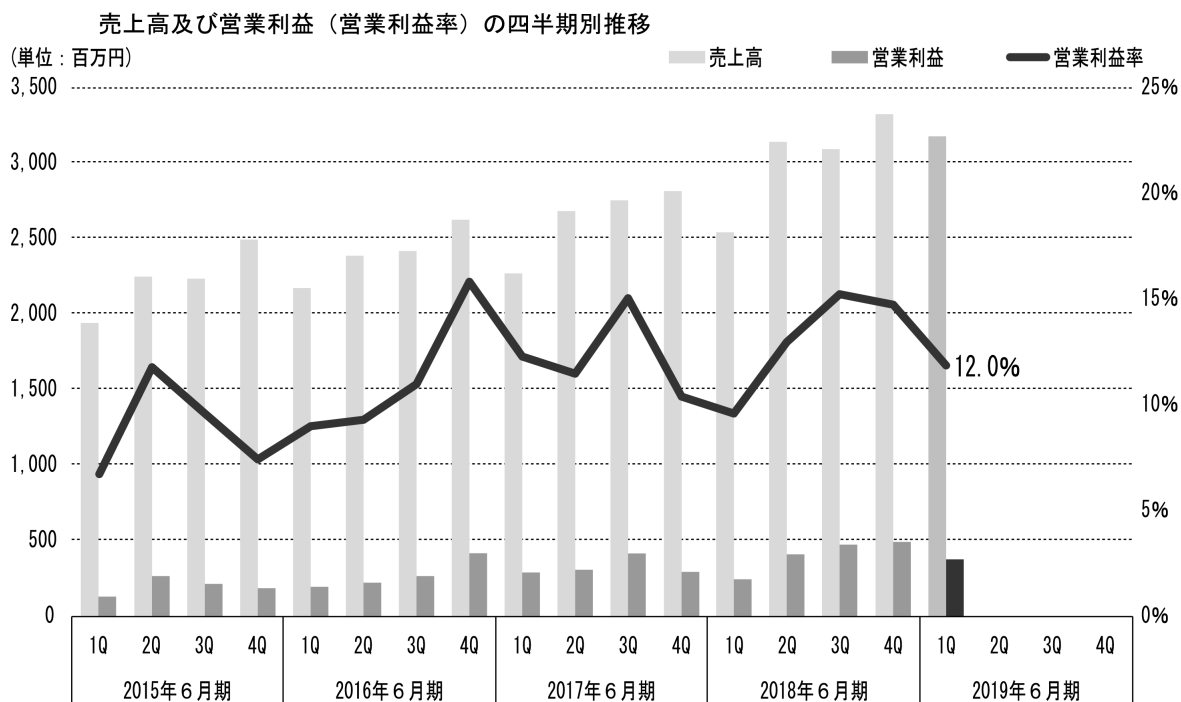
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期			2019年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	3,144	3,095	3,326	3,180
営業利益	412	476	494	380
営業利益率 (%)	13.1	15.4	14.9	12.0



(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、8,061百万円（前連結会計年度末比752百万円減）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少725百万円や受取手形及び売掛金の減少182百万円などにより、流動資産が647百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,241百万円（前連結会計年度末比780百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少422百万円、賞与引当金の減少322百万円などにより流動負債が781百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円の計上と剰余金の配当225百万円の支払いにより、4,819百万円（前連結会計年度末比27百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は54.4%）と、前連結会計年度に比べ5.4%向上し、安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、3,841百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、450百万円（前年同四半期は281百万円の使用）となりました。

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益380百万円、売上債権の減少額182百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額322百万円、法人税等の支払額625百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期は56百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得37百万円、敷金及び保証金の差入10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（前年同四半期は174百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,152,000
計	31,152,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,776,000	18,785,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,776,000	18,785,094	—	—

(注)2018年9月19日開催の取締役会決議により、2018年10月19日付けで、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。これにより、株式数は9,094株増加し、発行済株式総数は18,785,094株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	18,776,000	—	288	—	225

(注)2018年9月19日開催の取締役会決議により、2018年10月19日付けで、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。これにより、発行済株式総数が9,094株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,773,600	187,736	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	18,776,000	—	—
総株主の議決権	—	187,736	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	1,300	—	1,300	0.01
計	—	1,300	—	1,300	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564,255	3,838,930
受取手形及び売掛金	2,013,110	1,830,462
有価証券	33,217	34,098
仕掛品	106,290	189,092
原材料及び貯蔵品	4,397	5,786
その他	559,725	735,963
貸倒引当金	△3,444	△3,906
流動資産合計	7,277,553	6,630,427
固定資産		
有形固定資産	222,425	215,983
無形固定資産		
ソフトウェア	171,964	170,235
その他	821	811
無形固定資産合計	172,785	171,047
投資その他の資産		
投資有価証券	274,536	291,047
敷金及び保証金	475,123	485,292
繰延税金資産	314,479	190,339
その他	87,963	86,977
貸倒引当金	△10,576	△9,591
投資その他の資産合計	1,141,525	1,044,065
固定資産合計	1,536,737	1,431,095
資産合計	8,814,290	8,061,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,099	418,842
リース債務	3,127	3,482
未払金及び未払費用	342,710	439,132
未払法人税等	422,738	44
前受収益	1,674,694	1,565,711
賞与引当金	561,766	239,012
役員賞与引当金	114,483	6,620
受注損失引当金	4,310	3,870
その他	313,096	413,259
流動負債合計	3,871,026	3,089,974
固定負債		
リース債務	8,934	9,503
資産除去債務	141,867	142,123
固定負債合計	150,801	151,627
負債合計	4,021,828	3,241,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	4,270,775	4,282,826
自己株式	△301	△329
株主資本合計	4,784,074	4,796,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,124	20,005
繰延ヘッジ損益	37	41
為替換算調整勘定	226	3,775
その他の包括利益累計額合計	8,388	23,823
純資産合計	4,792,462	4,819,920
負債純資産合計	8,814,290	8,061,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,544,501	3,180,376
売上原価	1,514,963	1,772,150
売上総利益	1,029,537	1,408,226
販売費及び一般管理費	781,771	1,027,929
営業利益	247,766	380,296
営業外収益		
受取利息	185	192
受取配当金	1,067	606
為替差益	241	1,151
その他	163	49
営業外収益合計	1,657	2,000
営業外費用		
支払利息	79	38
投資事業組合運用損	—	670
支払手数料	729	668
その他	—	120
営業外費用合計	809	1,497
経常利益	248,615	380,799
税金等調整前四半期純利益	248,615	380,799
法人税、住民税及び事業税	4,701	25,306
法人税等調整額	81,347	118,146
法人税等合計	86,049	143,452
四半期純利益	162,566	237,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,566	237,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	162,566	237,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	11,881
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	818	3,549
その他の包括利益合計	868	15,435
四半期包括利益	163,435	252,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,435	252,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,615	380,799
減価償却費	24,197	37,224
のれん償却額	28,275	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△348,358	△322,754
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,967	△107,863
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,320	△439
受取利息及び受取配当金	△1,252	△798
支払利息	79	38
支払手数料	729	668
投資事業組合運用損益(△は益)	—	670
売上債権の増減額(△は増加)	198,368	182,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,204	△84,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,474	△15,256
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	130,774	112,860
前受収益の増減額(△は減少)	△81,754	△108,982
預り金の増減額(△は減少)	137,548	111,450
その他	△104,524	△10,758
小計	9,730	174,899
利息及び配当金の受取額	1,194	737
利息の支払額	△56	△38
法人税等の支払額	△292,588	△625,554
その他	—	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,719	△450,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,002	△37,820
無形固定資産の取得による支出	△52,290	△5,403
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,169
その他	506	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,785	△52,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,130	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△557	△806
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△150,197	△225,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,885	△226,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	3,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,594	△725,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,673	4,566,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,435,079	※1 3,841,740

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,433,012千円	3,838,930千円
流動資産その他(預け金)	1,104千円	1,118千円
投資有価証券(MMF)	962千円	1,691千円
現金及び現金同等物	3,435,079千円	3,841,740千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	150,197	16.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月19日 定時株主総会	普通株式	225,295	12.00	2018年6月30日	2018年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,392,651	881,919	269,930	2,544,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,691	12,285	27,976
計	1,392,651	897,610	282,215	2,572,477
セグメント利益	145,431	21,723	50,623	217,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,778
当社とセグメントとの取引消去額	279,240
全社費用(注)	△249,252
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	247,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,778,241	1,147,267	254,867	3,180,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,859	14,152	125,673	144,685
計	1,783,100	1,161,420	380,540	3,325,062
セグメント利益	244,499	102,156	101,751	448,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,407
当社とセグメントとの取引消去額	169,173
全社費用(注)	△237,284
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	380,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8.66円	12.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,566	237,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	162,566	237,346
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,676	18,774,623

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社アバント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 譲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第23期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。